

# 春日井市の人口

(平成 27 年国勢調査就業状態等基本集計結果)

春日井市

## 目 次

利用上の注意 .....	1
用語の解説 .....	2
結果の概要	
1 労働力状態	
(1) 労働力人口 .....	6
(2) 非労働力人口 .....	12
2 就業状態	
(1) 従業上の地位 .....	14
(2) 産業（3部門）別就業者数 .....	14
統計表	
第1表 労働力状態（8区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口 .....	18
第2表 産業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数.....	21

## 利用上の注意

平成27年10月1日に実施された平成27年国勢調査の就業状態等基本集計結果の愛知県分が、総務省統計局から公表されました。

この資料は、その中から春日井市分の概要を取りまとめたものです。

### 1 就業状態等基本集計とは

平成27年10月1日に実施された平成27年国勢調査の、人口の労働力状態、夫婦と子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果を集計するものです。

### 2 表中の用法は次のとおりです。

「0.0」…………… 計数が単位未満の場合

「ポイント」 …… 増減率の%の差

「-」…………… 該当がない場合

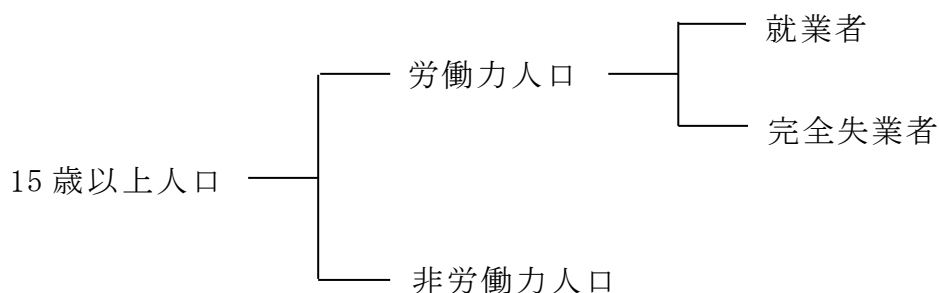
### 3 数表中、総数（計）には不詳も含まれます。

また、総数（計）が内訳を合算した数と合わないものは、内訳において単位未満を四捨五入したことによるものです。

## 用語の解説

### 労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



### 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせたもの

### 就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした人

なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は休業者として就業者に含んでいません。

- (1) 勤めている人で、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合。
- (2) 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合。

また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含めています。

### 完全失業者

調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くこと

が可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

### 非労働力人口

調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

労働力率(%)及び完全失業率(%)の算式は次のとおりです。

$$\text{労働力率}(\%) = \frac{\text{労働力人口}}{\text{労働力人口} + \text{非労働力人口}} \times 100$$

$$\text{完全失業率}(\%) = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

### 従業上の地位

就業者を、調査週間中その人が仕事をしていた事業所における地位によって、次のとおり区分したものです。

雇 用 者	会社員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人	
役 員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員	
自 営 業 主	雇用人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇用人がいる人
	雇用人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
	家 庭 内 職 者	家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族	

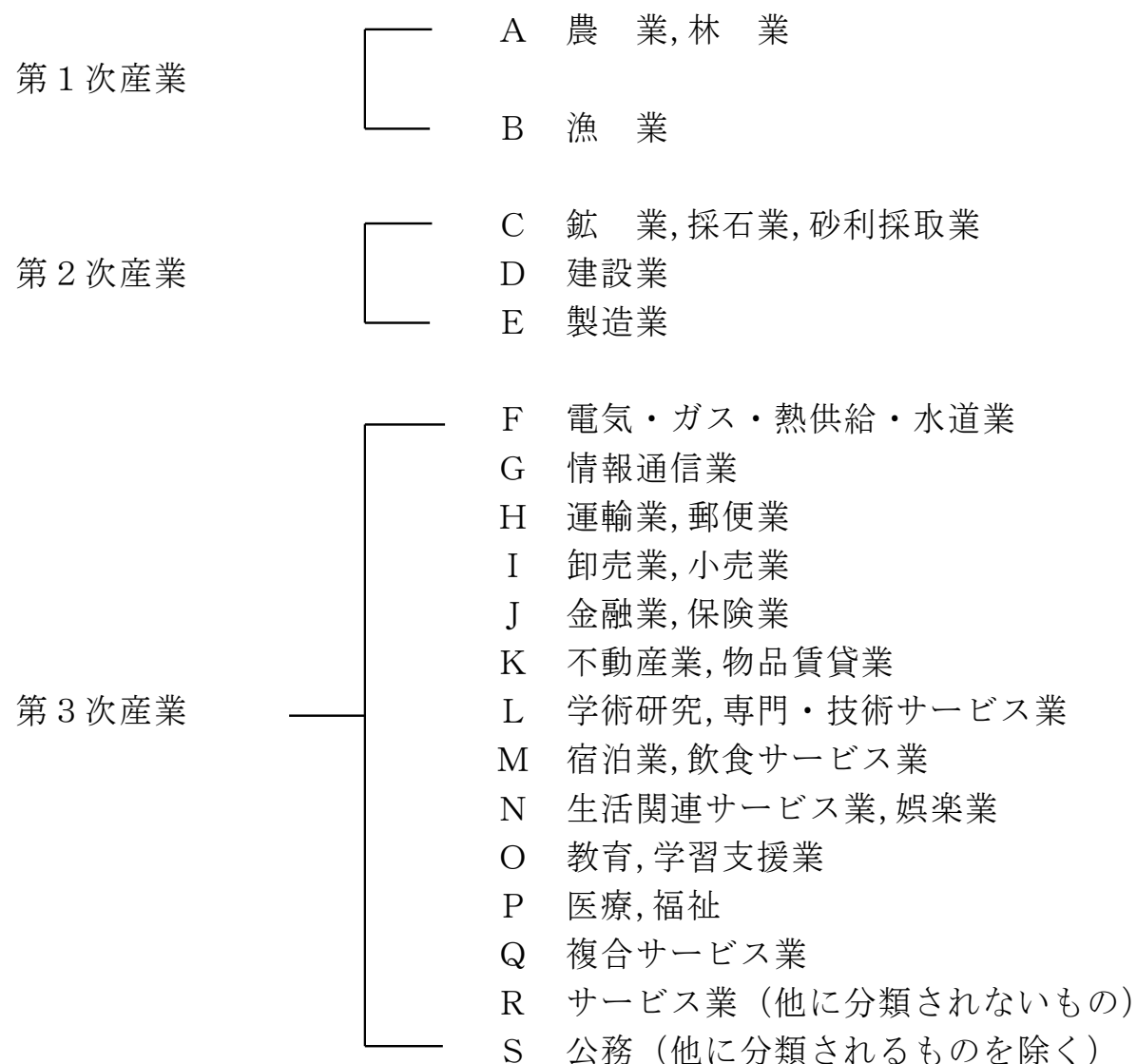
## 産 業

就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類）によって分類したものをいいます。

なお、仕事をしている事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしている事業所の事業の種類によっています。

平成 27 年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂）を基に加工し、編成したもので、20 項目の大分類、82 項目の中分類及び 253 項目の小分類から成っています。

なお、本報告書における産業（3 部門）の区分は、大分類（A～S）を次のように集約したものです。



産業別割合（％）の算式は次のとおりです。

$$\text{産業別割合（％）} = \frac{\text{産業（3部門、大分類）別就業者数}}{\text{就業者総数}} \times 100$$

# 1 労働力状態

## (1) 労働力人口

平成 27 年国勢調査による平成 27 年 10 月 1 日現在の春日井市の労働力人口（15 歳以上人口のうち就業者及び完全失業者）は、15 万 1207 人で、平成 22 年に比べ 5000 人（3.2%）減少しています。

男女別にみると、男性は 8 万 7467 人で、平成 22 年に比べ 5544 人（6.0%）減少し、女性は 6 万 3740 人で、平成 22 年に比べ 544 人（0.9%）増加しています。

年齢 5 歳階級別にみると、男性は 40～44 歳が 1 万 2615 人と最も多く、次いで 45～49 歳が 1 万 465 人、35～39 歳が 1 万 338 人の順となっています。女性も 40～44 歳が 9384 人と最も多く、次いで 45～49 歳が 8020 人、35～39 歳が 6868 人の順となっています。（表 1、表 2、図 1、図 2、第 1 表(P18～20)参照）

表1 労働力人口の推移

(単位:人)

年次	総数		男		女	
	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口
昭和45年	118,564	79,983	60,303	52,789	58,261	27,194
50	151,281	97,124	76,430	66,373	74,851	30,751
55	174,509	111,913	87,266	73,636	87,243	38,277
60	193,876	124,208	96,516	78,709	97,360	45,499
平成2年	215,493	138,727	107,368	86,537	108,125	52,190
7	233,306	152,767	116,459	94,737	116,847	58,030
12	243,627	155,451	121,316	95,174	122,311	60,277
17	249,561	155,440	124,009	93,523	125,552	61,917
22	258,055	156,207	128,121	93,011	129,934	63,196
27	260,242	151,207	128,319	87,467	131,923	63,740

表2 年齢(5歳階級)別労働力人口

(単位:人)

年齢	総数		男		女	
	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口
総数	260,242	151,207	128,319	87,467	131,923	63,740
15～19	15,993	2,699	8,245	1,441	7,748	1,258
20～24	14,530	9,714	7,420	4,967	7,110	4,747
25～29	15,632	12,853	7,954	7,141	7,678	5,712
30～34	17,992	14,027	9,214	8,344	8,778	5,683
35～39	21,875	17,206	11,228	10,338	10,647	6,868
40～44	26,703	21,999	13,684	12,615	13,019	9,384
45～49	22,053	18,485	11,400	10,465	10,653	8,020
50～54	17,950	14,796	9,118	8,380	8,832	6,416
55～59	15,129	11,996	7,533	6,946	7,596	5,050
60～64	17,385	10,945	8,221	6,533	9,164	4,412
65歳以上	75,000	16,487	34,302	10,297	40,698	6,190



図1 労働力人口、労働力率の推移

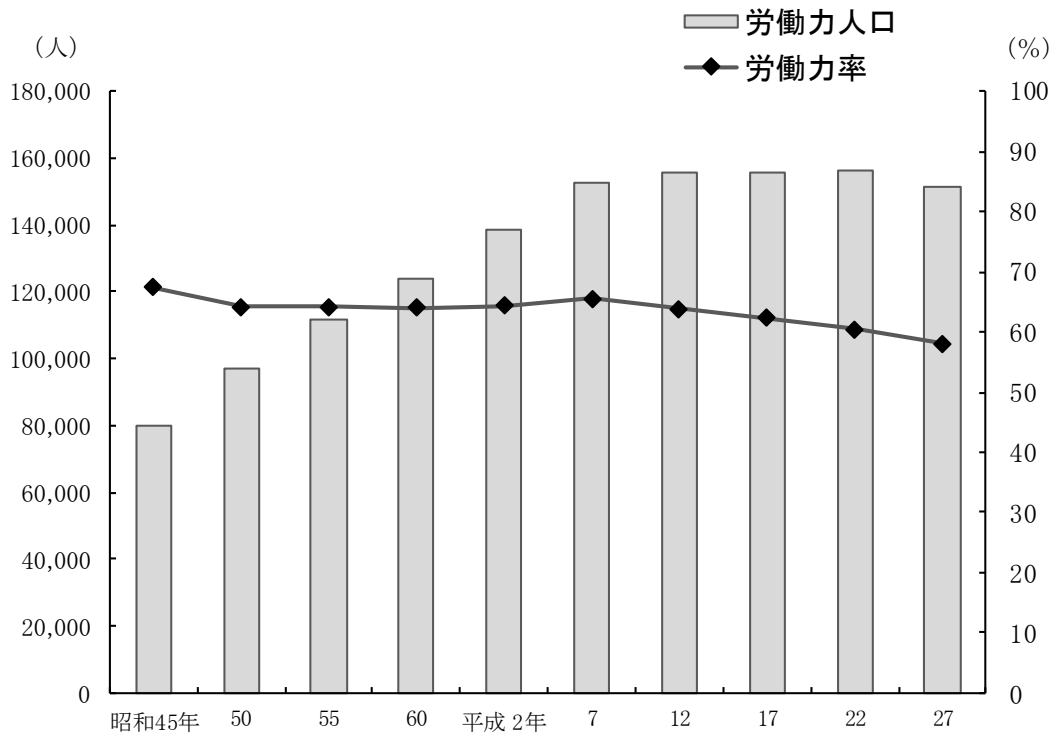
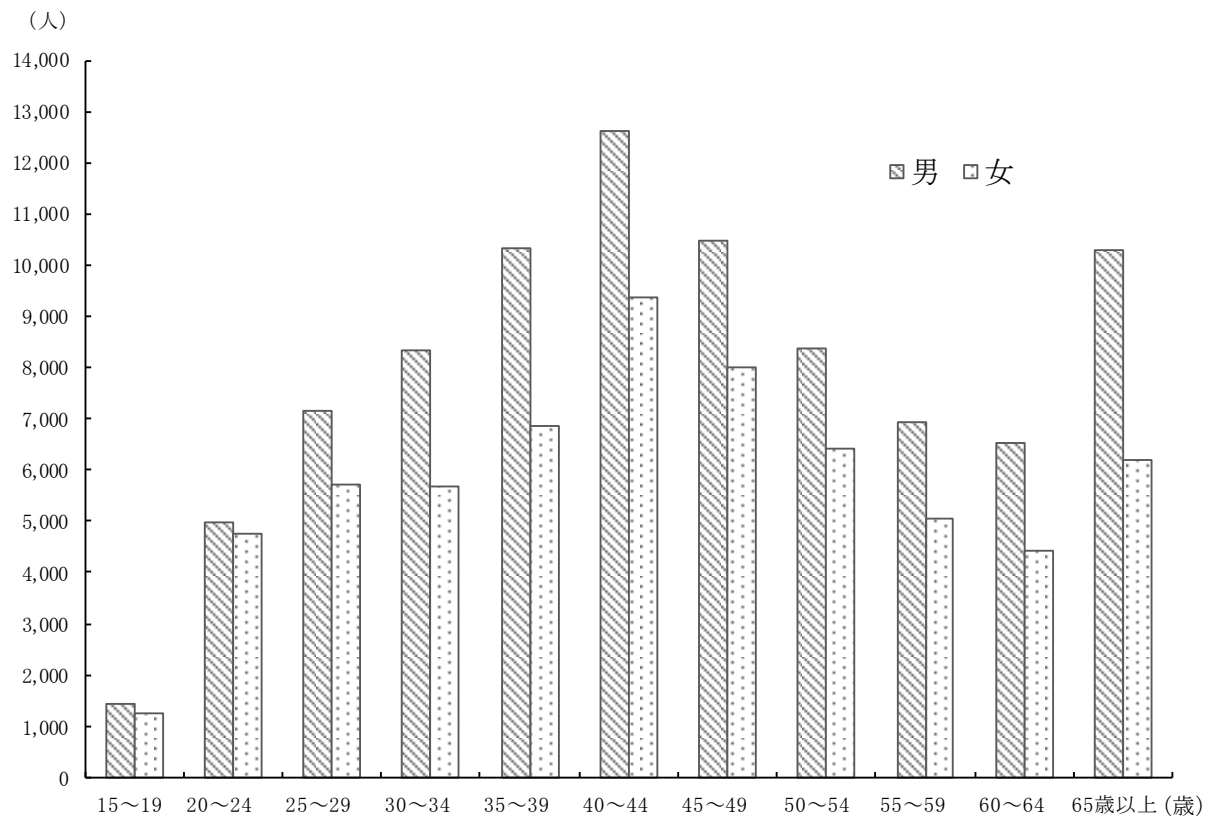


図2 年齢(5歳階級)別労働力人口



労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、60.4%で、平成22年に比べ2.7ポイント低下しており、平成12年以降一貫して低下しています。

これを男女別にみると、男性は71.3%、女性は50.0%で、平成22年に比べ、男性は4.6ポイント、女性は0.6ポイントともに低下しています。

（表3、図1参照）

表3 労働力率の推移

（単位：%）

年次	労働力率		
	総数	男	女
昭和45年	67.5	87.5	46.7
50	64.2	86.8	41.1
55	64.2	84.4	43.9
60	64.1	81.6	46.8
平成2年	64.4	80.7	48.3
7	65.6	81.6	49.7
12	64.1	79.0	49.4
17	63.2	77.2	49.7
22	63.1	75.9	50.6
27	60.4	71.3	50.0

年齢（5歳階級）別にみると、男性は30～59歳の各年齢階級で90%以上の高い値を示しています。女性は結婚、出産、育児といったライフステージの変化を反映し、25～29歳の74.4%、45～49歳の75.3%をふたつの頂点とし、35～39歳の64.5%を谷とする「M字型」を示しています。

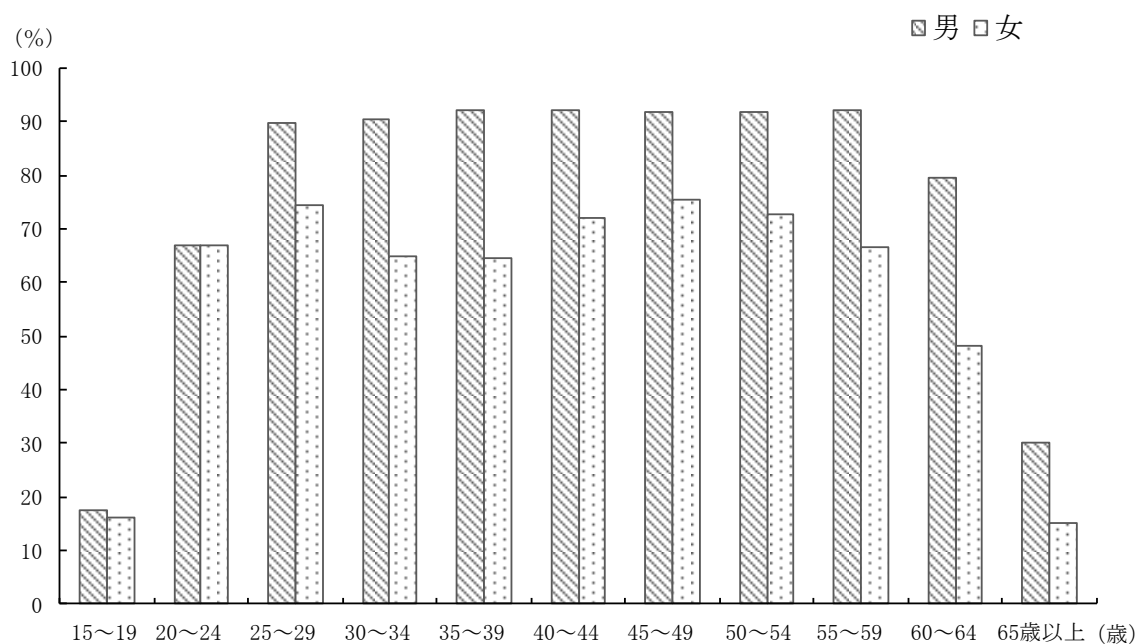
平成22年と比べると、男性では60～64歳を除く各年齢層で低下し、特に20～24歳では4ポイント台の低下を示しています。また、女性は25歳以上の各年齢層で上昇し、特に、55～59歳では6ポイント台の上昇を示しています。（表4、図3参照）

表4 年齢(5歳階級)別労働力率

(単位:%)

年 齢	平成 22 年			平成 27 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	60.5	72.6	48.6	58.1	68.2	48.3
15 ～ 19	17.8	17.8	17.8	16.9	17.5	16.2
20 ～ 24	70.2	71.4	68.9	66.9	66.9	66.8
25 ～ 29	82.4	91.8	72.6	82.2	89.8	74.4
30 ～ 34	78.2	94.1	61.2	78.0	90.6	64.7
35 ～ 39	79.1	94.5	62.7	78.7	92.1	64.5
40 ～ 44	82.5	94.0	70.0	82.4	92.2	72.1
45 ～ 49	83.8	94.0	73.2	83.8	91.8	75.3
50 ～ 54	83.1	94.8	71.3	82.4	91.9	72.6
55 ～ 59	76.0	92.8	60.5	79.3	92.2	66.5
60 ～ 64	60.8	78.7	44.3	63.0	79.5	48.1
65歳以上	21.9	31.2	13.9	22.0	30.0	15.2

図3 年齢(5歳階級)別労働力率



### ア 就業者数

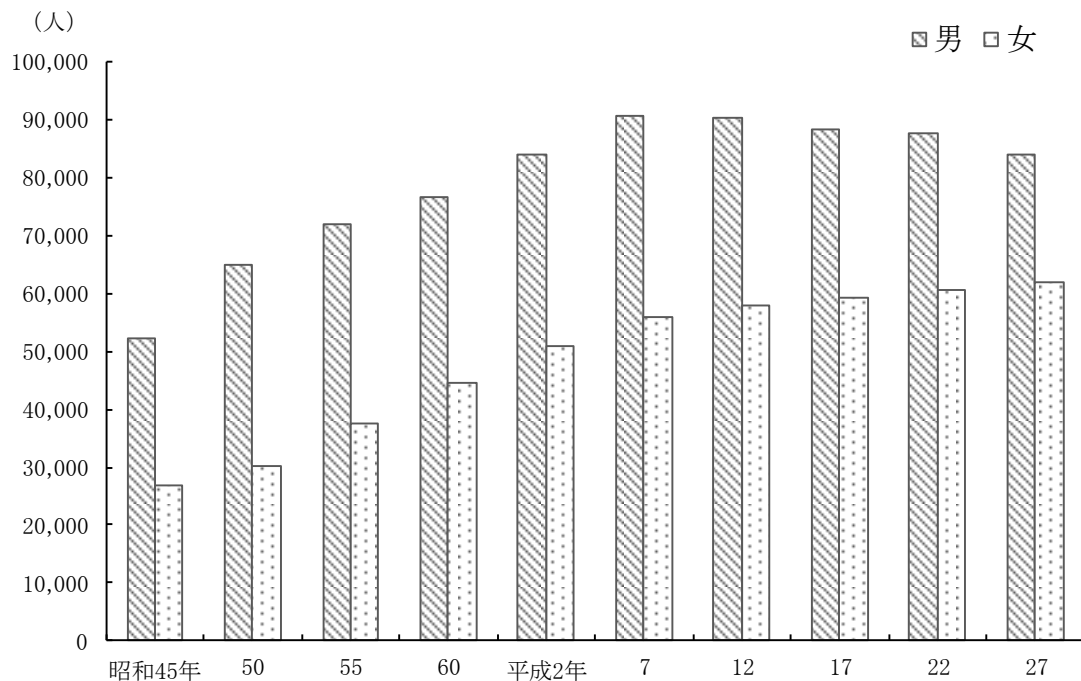
就業者数は14万5722人で、平成22年に比べ2509人(1.7%)減少しています。

男女別にみると、男性は8万3900人で、平成22年に比べ3750人(4.3%)減少し、女性は6万1822人で、平成22年に比べ1241人(2.0%)増加しています。(表5、図4、第1表(P18～20)参照)

表5 就業者数の推移

年次	総数		男		女	
	実数(人)	増加率(%)	実数(人)	増加率(%)	実数(人)	増加率(%)
昭和45年	79,264	—	52,321	—	26,943	—
50	95,325	20.3	65,089	24.4	30,236	12.2
55	109,752	15.1	72,106	10.8	37,646	24.5
60	121,034	10.3	76,562	6.2	44,472	18.1
平成2年	135,007	11.5	84,080	9.8	50,927	14.5
7	146,743	8.7	90,804	8.0	55,939	9.8
12	148,204	1.0	90,433	-0.4	57,771	3.3
17	147,490	-0.5	88,354	-2.3	59,136	2.4
22	148,231	0.5	87,650	-0.8	60,581	2.4
27	145,722	-1.7	83,900	-4.3	61,822	2.0

図4 就業者(男女別)の推移



#### イ 完全失業者

完全失業者数は 5485 人で、平成 22 年に比べ 2491 人、率にして 31.2% 減少しています。

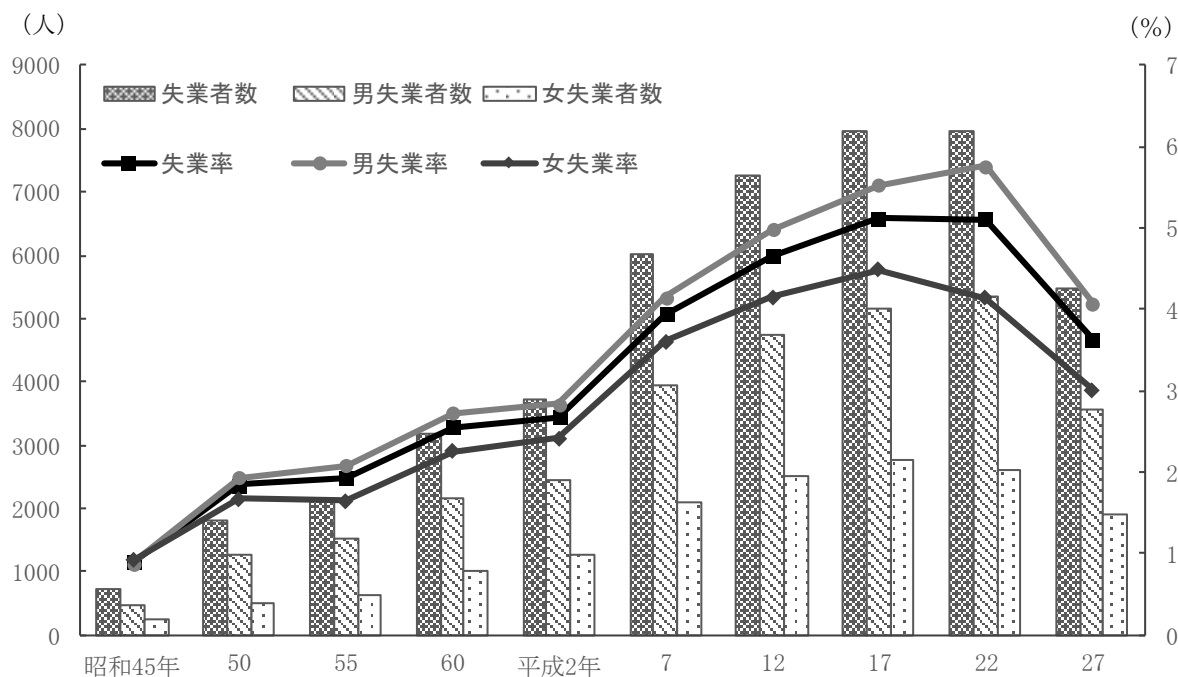
男女別にみると、男性は 3567 人で、平成 22 年に比べ 1794 人(33.5%)、女性は 1918 人で、平成 22 年に比べ 697 人(26.7%) 減少しています。

(表 6、図 5、第 1 表 (P18~20) 参照)

表6 完全失業者の推移

年次	総数		男		女	
	実数(人)	失業率(%)	実数(人)	失業率(%)	実数(人)	失業率(%)
昭和45年	719	0.9	468	0.9	251	0.9
50	1,799	1.9	1,284	1.9	515	1.7
55	2,161	1.9	1,530	2.1	631	1.6
60	3,174	2.6	2,147	2.7	1,027	2.3
平成2年	3,720	2.7	2,457	2.8	1,263	2.4
7	6,024	3.9	3,933	4.2	2,091	3.6
12	7,247	4.7	4,741	5.0	2,506	4.2
17	7,950	5.1	5,169	5.5	2,781	4.5
22	7,976	5.1	5,361	5.8	2,615	4.1
27	5,485	3.6	3,567	4.1	1,918	3.0

図5 完全失業者の推移



年齢(5歳階級)別にみると、男性では65歳以上が460人、40～44歳が435人となっています。女性では40～44歳が277人、35～39歳が245人と30、40歳代が多くなっています。(表7、第1表(P18～20)参照)

表7 年齢(5歳階級)別完全失業者数

(単位:人)

年齢	平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	7,976	5,361	2,615	5,485	3,567	1,918
15～19	222	132	90	131	73	58
20～24	778	433	345	500	272	228
25～29	925	558	367	607	361	246
30～34	863	517	346	505	304	201
35～39	949	578	371	621	376	245
40～44	812	515	297	712	435	277
45～49	597	382	215	621	395	226
50～54	480	318	162	435	298	137
55～59	584	431	153	351	255	96
60～64	991	814	177	427	338	89
65歳以上	775	683	92	575	460	115

完全失業率は3.6%で、平成22年に比べ1.5ポイント低下しています。

男女別にみると、男性は4.1%で、平成22年に比べ1.7ポイント、女性は3.0%で、平成22年に比べ1.1ポイント低下しています。

年齢(5歳階級)別にみると、男性では20～24歳が5.5%、60～64歳が5.2%と高く、女性では20～24歳が4.8%、15～19歳が4.6%と高くなっています。(表8、第1表(P18～20)参照)

表8 年齢(5歳階級)別完全失業率

(単位:%)

年齢	平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	5.1	5.8	4.1	3.6	4.1	3.0
15～19	8.6	9.9	7.3	4.9	5.1	4.6
20～24	7.4	7.7	6.9	5.1	5.5	4.8
25～29	6.3	6.7	5.8	4.7	5.1	4.3
30～34	4.9	4.7	5.2	3.6	3.6	3.5
35～39	4.3	4.3	4.4	3.6	3.6	3.6
40～44	4.4	4.7	3.9	3.2	3.4	3.0
45～49	3.9	4.3	3.3	3.4	3.8	2.8
50～54	3.7	4.3	2.9	2.9	3.6	2.1
55～59	4.2	5.3	2.7	2.9	3.7	1.9
60～64	6.8	8.9	3.2	3.9	5.2	2.0
65歳以上	5.7	7.6	2.0	3.5	4.5	1.9

## (2) 非労働力人口

非労働力人口は9万8996人で、平成22年に比べ7621人(8.3%)増加しています。

男女別にみると、男性は3万5212人で、平成22年に比べ5634人(19.0%)

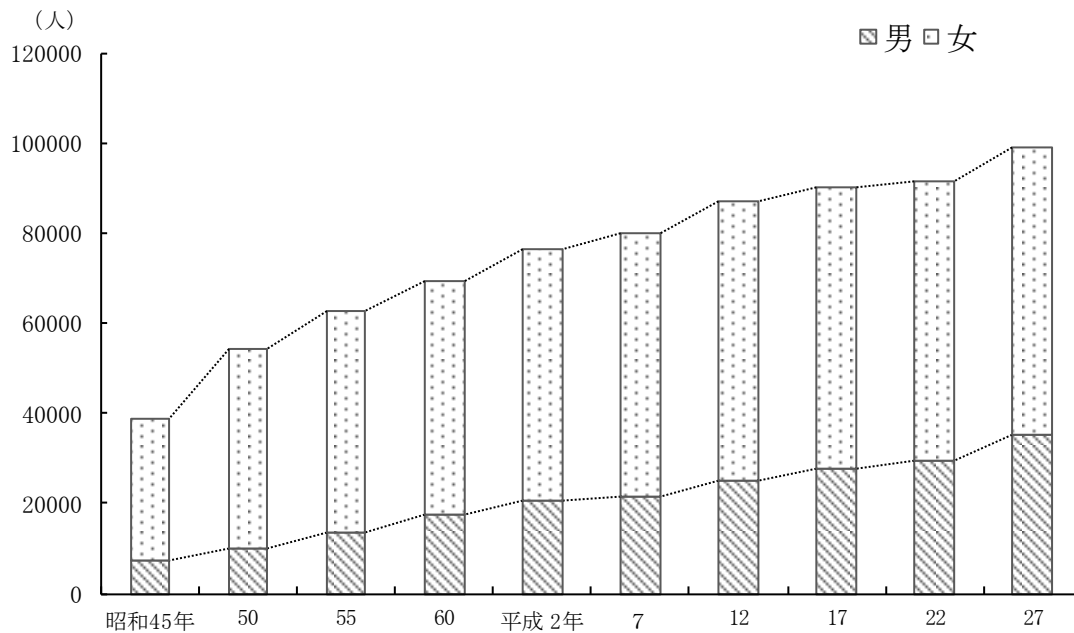
増加し、女性は6万3784人で、平成22年に比べ1987人(率にして3.2%)増加しています。(表9、図6、第1表(P18~20)参照)

表9 非労働力人口の推移

(単位:人)

年次	総数	男	女
昭和45年	38,574	7,510	31,064
50	54,157	10,057	44,100
55	62,520	13,609	48,911
60	69,533	17,722	51,811
平成2年	76,595	20,726	55,869
7	80,120	21,431	58,689
12	87,028	25,225	61,803
17	90,379	27,674	62,705
22	91,375	29,578	61,797
27	98,996	35,212	63,784

図6 非労働力人口の推移



## 2 就業状態

### (1) 従業上の地位

従業上の地位別にみると、雇用者は12万2305人（就業者数に占める割合83.9%）、役員は6905人（同4.7%）、自営業主は9429人（同6.5%）、家族従業者は2803人（同1.9%）となっています。平成22年に比べ、雇用者は2272人（1.9%）増加したのに対し、役員は846人（10.9%）、自営業主は556人（5.6%）、家族従業者は390人（12.2%）それぞれ減少しました。

男女別にみると、男性は雇用者が6万8245人、役員は5403人、自営業主が7301人、家族従業者が505人で、平成22年に比べ、雇用者は384人（0.6%）、役員が777人（12.6%）、自営業主は543人（6.9%）、家族従業者は22人（4.2%）それぞれ減少しています。女性は雇用者が5万4060人、役員は1502人、自営業主が2128人、家族従業者が2298人で、平成22年に比べ雇用者は2656人（5.2%）の増加に対し、役員は69人（4.4%）、自営業主は13人（0.6%）、家族従業者は368人（13.8%）それぞれ減少しています。（表10、第2表(P21～23)参照）

表10 従業上の地位別就業者数

従業上の地位		平成22年			平成27年		
		総数	男	女	総数	男	女
就業者数 (人)	総数	148,231	87,650	60,581	145,722	83,900	61,822
	雇用者	120,033	68,629	51,404	122,305	68,245	54,060
	役員	7,751	6,180	1,571	6,905	5,403	1,502
	自営業主	9,985	7,844	2,141	9,429	7,301	2,128
	家族従業者	3,193	527	2,666	2,803	505	2,298
割合 (%)	雇用者	81.0	78.3	84.9	83.9	81.3	87.4
	役員	5.2	7.1	2.6	4.7	6.4	2.4
	自営業主	6.7	8.9	3.5	6.5	8.7	3.4
	家族従業者	2.2	0.6	4.4	1.9	0.6	3.7

注) 総数には従業上の地位「不詳」を含む。

### (2) 産業（3部門）別就業者数

産業（3部門）別の就業者数をみると、第1次産業就業者は916人（就業者に占める割合0.6%）、第2次産業就業者は4万3101人（同29.6%）、第3次産業就業者は9万6234人（同69.8%）となっています。平成22年と比べ第1次産業就業者は29人（3.1%）減少し、第2次産業就業者は878人（2.1%）、第3次産業就業者は1202人（1.3%）それぞれ増加しています。この結果、産業（3部門）別の就業者割合は、平成22年と比べ第1次産業は変わらず、第2次産業が1.1ポイント、第3次産業では1.9



ポイント増加しました。

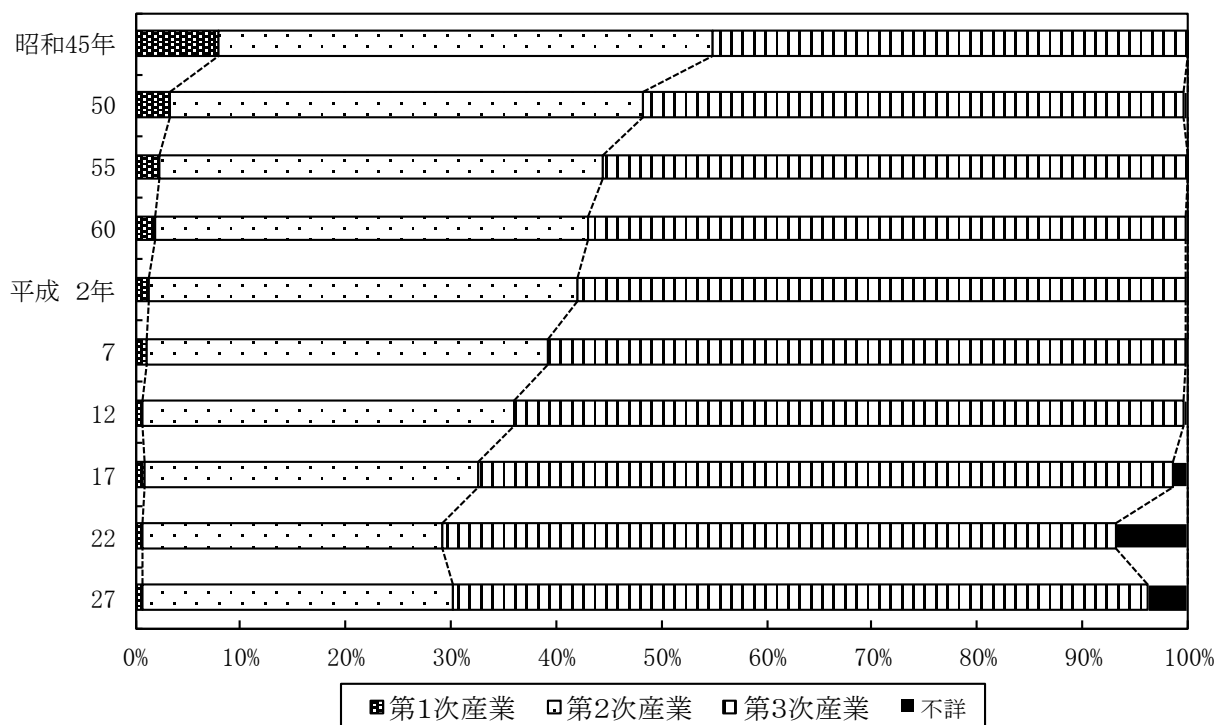
産業（3部門）別就業者割合の推移をみると、第1次産業は急速に縮小する一方、第3次産業は拡大を続けています。また、昭和45年を頂点に減少に転じていた第2次産業が増加に転じています。（表11、図7参照）

表11 産業(3部門)別就業者数の推移

年次	就業者数（人）			割合（%）			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和45年	79,264	6,331	37,229	35,656	8.0	47.0	45.0
50	95,325	3,216	42,742	49,087	3.4	44.8	51.5
55	109,752	2,489	46,385	60,853	2.3	42.3	55.4
60	121,034	2,334	49,767	68,814	1.9	41.1	56.9
平成 2年	135,007	1,659	54,998	78,155	1.2	40.7	57.9
7	146,743	1,513	55,950	88,998	1.0	38.1	60.6
12	148,204	1,165	52,134	94,405	0.8	35.2	63.7
17	147,490	1,327	46,843	97,211	0.9	31.8	65.9
22	148,231	945	42,223	95,032	0.6	28.5	64.1
27	145,722	916	43,101	96,234	0.6	29.6	66.0

注) 総数には「分類不能の産業」を含む。

図7 産業(3部門)別就業者割合の推移



## ア 第1次産業

第1次産業就業者数の内訳をみると、農業は901人、林業は12人、漁業は3人となっています。平成22年に比べ農業は24人(2.6%)減少しています。

## イ 第2次産業

第2次産業就業者数の内訳をみると、製造業が3万1041人で最も多く、次いで建設業1万2052人、鉱業、採石業、砂利採取業8人の順となっています。平成22年に比べ、製造業は1160人(3.9%)増加し、建設業は282人(2.3%)減少しています。

## ウ 第3次産業

第3次産業就業者数の内訳をみると、卸売業、小売業が2万4031人で最も多く、次いで医療、福祉1万5315人、運輸業、郵便業8681人、サービス業(他に分類されないもの)7937人、宿泊業、飲食サービス業7542人、教育、学習支援業6604人の順となっています。(表12、図8、第2表(P21~23)参照)

表12 産業(大分類)別就業者数

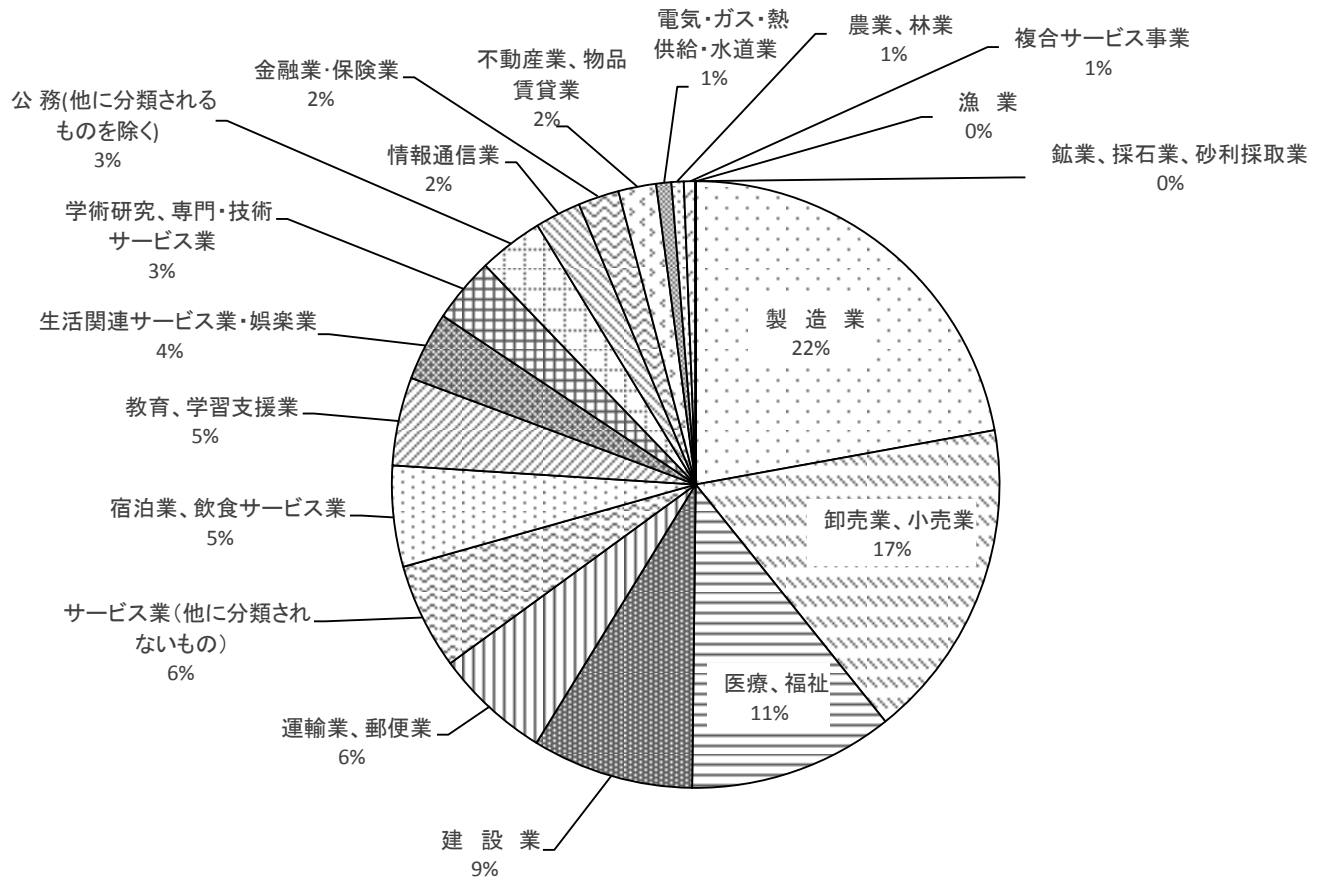
(単位:人)

産業(大分類)	平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	148,231	87,650	60,581	145,722	83,900	61,822
産第1業次						
農業、林業	940	608	332	913	601	312
※(農業)	925	597	328	901	590	311
漁業	5	3	2	3	2	1
産第2業次						
鉱業、採石業、砂利採取業	8	7	1	8	6	2
建設業	12,334	10,376	1,958	12,052	9,987	2,065
製造業	29,881	21,067	8,814	31,041	21,895	9,146
※第3次産業						
電気・ガス・熱供給・水道業	1,104	980	124	1,131	984	147
情報通信業	3,348	2,493	855	3,423	2,535	888
運輸業、郵便業	9,196	6,841	2,355	8,681	6,539	2,142
卸売業、小売業	25,338	12,903	12,435	24,031	11,545	12,486
金融業、保険業	3,207	1,380	1,827	3,053	1,281	1,772
不動産業、物品賃貸業	2,670	1,685	985	2,821	1,736	1,085
学術研究、専門・技術サービス業	4,756	3,356	1,400	4,851	3,344	1,507
宿泊業、飲食サービス業	7,871	2,880	4,991	7,542	2,645	4,897
生活関連サービス業、娯楽業	5,140	2,011	3,129	5,139	1,991	3,148
教育、学習支援業	6,380	2,808	3,572	6,604	2,806	3,798
医療、福祉	12,706	3,013	9,693	15,315	3,600	11,715
複合サービス事業	533	280	253	865	516	349
サービス業(他に分類されないもの)	8,036	5,172	2,864	7,937	4,968	2,969
公務(他に分類されるものを除く)	4,747	3,670	1,077	4,841	3,724	1,117

注) 総数には「分類不能の産業」を含む。

※産業分類は、平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づいている。

図8 産業(大分類)別就業者の割合



注) グラフの作成上「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」は0.0%となっている。

# 統計表

第1表 労働力状態（8区分），年齢（5歳階級），男女別15歳以上人口，総数

(単位：人)

年 齢	総 数	勞 働 力 人 口							非 勞 働 力 人 口				不 詳
		総 数	就 業 者				完 全 失業者	総 数	家事	通学	その他		
			総 数	主に仕事	家事の ほか仕事	通学のかたわ ら仕事						休業者	
総 数	260,242	151,207	145,722	117,486	22,808	3,059	2,369	5,485	98,996	38,977	15,932	44,087	10,039
15 ～ 19 歳	15,993	2,699	2,568	1,218	60	1,275	15	131	12,539	90	12,262	187	755
20 ～ 24	14,530	9,714	9,214	7,232	257	1,663	62	500	3,978	449	3,337	192	838
25 ～ 29	15,632	12,853	12,246	11,328	614	54	250	607	1,831	1,455	193	183	948
30 ～ 34	17,992	14,027	13,522	11,798	1,289	30	405	505	2,902	2,639	54	209	1,063
35 ～ 39	21,875	17,206	16,585	13,852	2,423	16	294	621	3,508	3,193	29	286	1,161
40 ～ 44	26,703	21,999	21,287	17,149	3,944	8	186	712	3,514	3,096	14	404	1,190
45 ～ 49	22,053	18,485	17,864	14,273	3,433	6	152	621	2,574	2,172	11	391	994
50 ～ 54	17,950	14,796	14,361	11,546	2,679	1	135	435	2,448	2,062	4	382	706
55 ～ 59	15,129	11,996	11,645	9,510	2,010	-	125	351	2,698	2,268	3	427	435
60 ～ 64	17,385	10,945	10,518	8,431	1,945	1	141	427	6,037	4,017	3	2,017	403
65 ～ 69	22,955	9,305	8,959	6,527	2,223	4	205	346	13,164	6,185	10	6,969	486
70 ～ 74	20,064	4,609	4,454	3,043	1,218	-	193	155	15,058	5,197	5	9,856	397
75 ～ 79	14,769	1,836	1,774	1,151	496	-	127	62	12,608	3,315	5	9,288	325
80 ～ 84	9,435	554	546	325	165	1	55	8	8,671	1,903	2	6,766	210
85歳以上	7,777	183	179	103	52	-	24	4	7,466	936	-	6,530	128
(再掲)													
65歳以上	75,000	16,487	15,912	11,149	4,154	5	604	575	56,967	17,536	22	39,409	1,546
65 ～ 74 歳	43,019	13,914	13,413	9,570	3,441	4	398	501	28,222	11,382	15	16,825	883
75 歳 以 上	31,981	2,573	2,499	1,579	713	1	206	74	28,745	6,154	7	22,584	663

※-は該当数値なしを表す。

第1表 労働力状態（8区分），年齢（5歳階級），男女別15歳以上人口（続き），男性

(単位：人)

年 齢	総 数	勞 働 力 人 口							非 勞 働 力 人 口				不 詳
		総 数	就 業 者				完 全 失業者	総 数	家事	通学	その他		
			総 数	主に仕事	家事の ほか仕事	通学のかたわ ら仕事						休業者	
男	128,319	87,467	83,900	79,876	1,366	1,622	1,036	3,567	35,212	3,589	8,328	23,295	5,640
15～19歳	8,245	1,441	1,368	739	10	608	11	73	6,420	26	6,288	106	384
20～24	7,420	4,967	4,695	3,693	32	947	23	272	2,000	35	1,852	113	453
25～29	7,954	7,141	6,780	6,672	34	33	41	361	288	45	121	122	525
30～34	9,214	8,344	8,040	7,957	26	14	43	304	205	57	28	120	665
35～39	11,228	10,338	9,962	9,863	37	8	54	376	233	53	10	170	657
40～44	13,684	12,615	12,180	12,046	43	6	85	435	344	79	8	257	725
45～49	11,400	10,465	10,070	9,945	41	2	82	395	337	93	5	239	598
50～54	9,118	8,380	8,082	7,953	37	-	92	298	328	92	3	233	410
55～59	7,533	6,946	6,691	6,577	44	-	70	255	317	88	1	228	270
60～64	8,221	6,533	6,195	5,985	117	1	92	338	1,457	314	2	1,141	231
65～69	10,863	5,692	5,413	4,887	381	2	143	279	4,915	781	4	4,130	256
70～74	9,558	2,930	2,802	2,338	318	-	146	128	6,439	805	1	5,633	189
75～79	7,304	1,220	1,175	900	179	-	96	45	5,952	652	3	5,297	132
80～84	4,116	352	345	248	53	1	43	7	3,674	317	2	3,355	90
85歳以上	2,461	103	102	73	14	-	15	1	2,303	152	-	2,151	55
(再掲)													
65歳以上	34,302	10,297	9,837	8,446	945	3	443	460	23,283	2,707	10	20,566	722
65～74歳	20,421	8,622	8,215	7,225	699	2	289	407	11,354	1,586	5	9,763	445
75歳以上	13,881	1,675	1,622	1,221	246	1	154	53	11,929	1,121	5	10,803	277

※-は該当数値なしを表す。

第1表 労働力状態（8区分），年齢（5歳階級），男女別15歳以上人口（続き），女性

（単位：人）

年 齢	総 数	勞 働 力 人 口							非 勞 働 力 人 口				
		総 数	就 業 者				完 全 失業者	総 数	家事	通学	その他	不詳	
			総 数	主に仕事	家事の ほか仕事	通学のかたわ ら仕事							休業者
女	131,923	63,740	61,822	37,610	21,442	1,437	1,333	1,918	63,784	35,388	7,604	20,792	4,399
15～19歳	7,748	1,258	1,200	479	50	667	4	58	6,119	64	5,974	81	371
20～24	7,110	4,747	4,519	3,539	225	716	39	228	1,978	414	1,485	79	385
25～29	7,678	5,712	5,466	4,656	580	21	209	246	1,543	1,410	72	61	423
30～34	8,778	5,683	5,482	3,841	1,263	16	362	201	2,697	2,582	26	89	398
35～39	10,647	6,868	6,623	3,989	2,386	8	240	245	3,275	3,140	19	116	504
40～44	13,019	9,384	9,107	5,103	3,901	2	101	277	3,170	3,017	6	147	465
45～49	10,653	8,020	7,794	4,328	3,392	4	70	226	2,237	2,079	6	152	396
50～54	8,832	6,416	6,279	3,593	2,642	1	43	137	2,120	1,970	1	149	296
55～59	7,596	5,050	4,954	2,933	1,966	-	55	96	2,381	2,180	2	199	165
60～64	9,164	4,412	4,323	2,446	1,828	-	49	89	4,580	3,703	1	876	172
65～69	12,092	3,613	3,546	1,640	1,842	2	62	67	8,249	5,404	6	2,839	230
70～74	10,506	1,679	1,652	705	900	-	47	27	8,619	4,392	4	4,223	208
75～79	7,465	616	599	251	317	-	31	17	6,656	2,663	2	3,991	193
80～84	5,319	202	201	77	112	-	12	1	4,997	1,586	-	3,411	120
85歳以上	5,316	80	77	30	38	-	9	3	5,163	784	-	4,379	73
(再掲)													
65歳以上	40,698	6,190	6,075	2,703	3,209	2	161	115	33,684	14,829	12	18,843	824
65～74歳	22,598	5,292	5,198	2,345	2,742	2	109	94	16,868	9,796	10	7,062	438
75歳以上	18,100	898	877	358	467	-	52	21	16,816	5,033	2	11,781	386

※-は該当数値なしを表す。

第2表 産業（大分類），年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者数， 総数

(単位：人)

年 齢	総 数	A 農業、 林業	うち 農業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取 業	D 建設業	E 製造業	F 電 気・ ガ ス・ 熱供給・ 水道業	G 情 報 通信業	H 運 輸 業、 郵便業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業（他に 分 類 さ れ な い も の）	S 公 務（他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く）	T 分 類 不 能 の 産 業
総 数	145,722	913	901	3	8	12,052	31,041	1,131	3,423	8,681	24,031	3,053	2,821	4,851	7,542	5,139	6,604	15,315	865	7,937	4,841	5,471
15～19 歳	2,568	5	5	1	-	146	377	12	11	73	595	1	12	13	645	102	74	104	14	63	190	130
20～24	9,214	14	13	-	-	481	1,714	42	168	280	1,735	153	112	172	1,011	558	463	1,100	50	258	455	448
25～29	12,246	20	19	-	1	730	2,750	98	337	511	1,890	339	167	393	435	519	720	1,646	104	430	621	535
30～34	13,522	35	35	-	-	995	2,983	125	426	659	2,185	338	221	504	508	468	638	1,562	78	629	590	578
35～39	16,585	28	28	-	1	1,373	3,958	151	588	970	2,543	308	269	609	759	476	657	1,795	81	762	591	666
40～44	21,287	52	51	-	1	1,994	4,964	186	585	1,416	3,471	445	370	755	1,045	602	755	2,155	138	1,000	635	718
45～49	17,864	48	47	-	2	1,564	4,116	189	516	1,348	2,885	458	288	589	708	442	721	1,887	105	881	537	580
50～54	14,361	33	29	-	-	1,121	3,127	158	357	985	2,382	390	247	491	521	390	772	1,608	104	763	463	449
55～59	11,645	43	43	1	-	1,011	2,363	99	214	797	1,996	265	200	370	446	354	741	1,306	94	662	410	273
60～64	10,518	93	91	1	-	1,034	1,934	53	136	780	1,828	193	269	377	509	356	550	965	78	877	219	266
65～69	8,959	174	173	-	3	949	1,486	11	63	594	1,432	91	342	326	566	461	327	763	15	940	102	314
70～74	4,454	160	159	-	-	446	835	5	12	209	720	46	165	155	265	276	126	298	4	476	19	237
75～79	1,774	108	108	-	-	149	328	1	9	49	275	21	89	70	100	108	32	91	-	159	8	177
80～84	546	68	68	-	-	47	89	1	1	5	74	4	45	23	18	21	21	31	-	31	1	66
85歳以上	179	32	32	-	-	12	17	-	-	5	20	1	25	4	6	6	7	4	-	6	-	34
平均年齢	45	63	63	46	51	47	45	43	42	47	45	44	51	47	43	45	45	44	44	50	40	45
(再掲)																						
65～74 歳	13,413	334	332	-	3	1,395	2,321	16	75	803	2,152	137	507	481	831	737	453	1,061	19	1,416	121	551
75歳以上	2,499	208	208	-	-	208	434	2	10	59	369	26	159	97	124	135	60	126	-	196	9	277

※-は該当数値なしを表す。



第2表 産業（大分類），年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者数（続き），男性

(単位：人)

年 齢	総 数	A 農業, 林業	うち 農業	B 漁業	C 鉱 業, 採石業, 砂利採取 業	D 建設業	E 製造業	F 電 気・ ガ ス・ 熱供給・ 水道業	G 情 報 通信業	H 運 輸 業, 郵便業	I 卸 売 業, 小 売 業	J 金 融 業, 保 險 業	K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	L 学 術 研 究, 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	O 教 育, 学 習 支 援 業	P 医 療, 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	T 分 類 不 能 の 産 業
男	83,900	601	590	2	6	9,987	21,895	984	2,535	6,539	11,545	1,281	1,736	3,344	2,645	1,991	2,806	3,600	516	4,968	3,724	3,195
15～19 歳	1,368	4	4	1	-	135	256	9	4	46	246	-	6	2	281	45	42	15	3	43	162	68
20～24	4,695	12	11	-	-	410	1,141	37	89	190	780	47	64	82	479	205	172	203	18	149	364	253
25～29	6,780	17	16	-	1	597	1,948	80	217	367	908	115	87	227	178	172	300	450	54	269	495	298
30～34	8,040	29	29	-	-	810	2,212	112	308	486	1,179	135	136	326	198	181	262	435	42	381	453	355
35～39	9,962	19	19	-	-	1,115	2,880	127	447	733	1,359	122	162	394	267	182	285	469	46	476	469	410
40～44	12,180	33	33	-	1	1,632	3,504	165	432	1,026	1,647	179	233	483	300	238	267	451	84	611	466	428
45～49	10,070	25	24	-	2	1,305	2,916	160	383	967	1,324	193	155	410	182	162	230	328	73	527	378	350
50～54	8,082	20	16	-	-	924	2,222	151	288	764	1,046	175	138	358	158	138	289	263	67	460	340	281
55～59	6,691	16	16	1	-	859	1,676	87	181	628	900	128	118	293	140	124	317	267	61	413	325	157
60～64	6,195	58	56	-	-	875	1,287	43	118	613	792	104	177	298	156	137	329	242	54	587	172	153
65～69	5,413	123	122	-	2	802	975	11	52	491	684	40	245	262	179	207	213	268	11	602	79	167
70～74	2,802	106	105	-	-	363	574	1	9	180	438	25	113	128	79	130	70	135	3	315	16	117
75～79	1,175	78	78	-	-	116	229	-	6	44	178	14	61	59	42	57	21	51	-	112	5	102
80～84	345	37	37	-	-	38	62	1	1	1	54	3	25	18	6	11	8	20	-	20	-	40
85歳以上	102	24	24	-	-	6	13	-	-	3	10	1	16	4	-	2	1	3	-	3	-	16
平均年齢	46	63	63	39	50	47	45	43	43	48	45	46	52	48	40	46	46	45	45	51	40	45
(再掲)																						
65～74 歳	8,215	229	227	-	2	1,165	1,549	12	61	671	1,122	65	358	390	258	337	283	403	14	917	95	284
75歳以上	1,622	139	139	-	-	160	304	1	7	48	242	18	102	81	48	70	30	74	-	135	5	158

※-は該当数値なしを表す。

第2表 産業（大分類），年齢（5歳階級），男女別，15歳以上就業者数（続き），女性

(単位：人)

年 齢	総 数	A 農業, 林業	うち 農業	B 漁業	C 鉱 業, 採石業, 砂利採取 業	D 建設業	E 製造業	F 電 気・ ガ ス・ 熱供給・ 水道業	G 情 報 通信業	H 運 輸 業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産 業, 物品 賃貸業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学習 支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サービ ス業 (他に 分類され ないもの)	S 公務 (他 に分類さ れるもの を除く)	T 分類不能 の産業
女	61,822	312	311	1	2	2,065	9,146	147	888	2,142	12,486	1,772	1,085	1,507	4,897	3,148	3,798	11,715	349	2,969	1,117	2,276
15～19 歳	1,200	1	1	-	-	11	121	3	7	27	349	1	6	11	364	57	32	89	11	20	28	62
20～24	4,519	2	2	-	-	71	573	5	79	90	955	106	48	90	532	353	291	897	32	109	91	195
25～29	5,466	3	3	-	-	133	802	18	120	144	982	224	80	166	257	347	420	1,196	50	161	126	237
30～34	5,482	6	6	-	-	185	771	13	118	173	1,006	203	85	178	310	287	376	1,127	36	248	137	223
35～39	6,623	9	9	-	1	258	1,078	24	141	237	1,184	186	107	215	492	294	372	1,326	35	286	122	256
40～44	9,107	19	18	-	-	362	1,460	21	153	390	1,824	266	137	272	745	364	488	1,704	54	389	169	290
45～49	7,794	23	23	-	-	259	1,200	29	133	381	1,561	265	133	179	526	280	491	1,559	32	354	159	230
50～54	6,279	13	13	-	-	197	905	7	69	221	1,336	215	109	133	363	252	483	1,345	37	303	123	168
55～59	4,954	27	27	-	-	152	687	12	33	169	1,096	137	82	77	306	230	424	1,039	33	249	85	116
60～64	4,323	35	35	1	-	159	647	10	18	167	1,036	89	92	79	353	219	221	723	24	290	47	113
65～69	3,546	51	51	-	1	147	511	-	11	103	748	51	97	64	387	254	114	495	4	338	23	147
70～74	1,652	54	54	-	-	83	261	4	3	29	282	21	52	27	186	146	56	163	1	161	3	120
75～79	599	30	30	-	-	33	99	1	3	5	97	7	28	11	58	51	11	40	-	47	3	75
80～84	201	31	31	-	-	9	27	-	-	4	20	1	20	5	12	10	13	11	-	11	1	26
85歳以上	77	8	8	-	-	6	4	-	-	2	10	-	9	-	6	4	6	1	-	3	-	18
平均年齢 (再掲)	45	64	64	61	53	47	45	43	39	45	45	43	49	43	44	45	44	44	41	50	41	45
65～74 歳	5,198	105	105	-	1	230	772	4	14	132	1,030	72	149	91	573	400	170	658	5	499	26	267
75歳以上	877	69	69	-	-	48	130	1	3	11	127	8	57	16	76	65	30	52	-	61	4	119

※-は該当数値なしを表す。

(このページに表記はありません)

春日井市の人口  
(平成27年国勢調査就業状態等基本集計結果)

平成29年5月発行

編集・発行 春日井市産業部経済振興課  
春日井市鳥居松町5丁目44番地

TEL (0568) 85-6080